

新聞協会の「低炭素社会実行計画」（2020 年目標）

（注）新聞協会として把握していない、対応していない設問は未記入としています。

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	エネルギー消費量（原油換算）を、目標年（2020年度）において、基準年（2005年度）の水準より13%以上削減する。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場</p> <p><u>将来見通し：</u></p> <p><u>BAT：</u></p> <p><u>電力排出係数：</u></p> <p><u>その他：</u></p> <p>2014年度実績のエネルギー消費量（原油換算）は、基準年度（2005年度）比で 26.1%となり、日本新聞協会が2013年4月に策定した「環境対策に関する第2次自主行動計画」における数値目標（2020年目標）を、各社の努力により2015年度までに達成したことを確認した。そのため、当協会では新たに数値目標（2030年目標）を策定し、2016年12月1日から第3次環境自主行動計画に移行している。第3次自主行動計画は以下のウェブサイト掲載の通りである。 http://www.pressnet.or.jp/about/environment/</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量：</u>
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量：</u>
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量：</u>
5. その他の取組・特記事項		

新聞協会の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	エネルギー消費原単位を、目標年(2030年度)まで、2013年を基準年として年平均1%削減する
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場</p> <p><u>将来見通し:</u></p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 政府提供の数値による(P8参照)</p> <p><u>その他:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030年目標は、指標を「エネルギー消費原単位」とし、算出の分母は「延べ床面積」 ・基準年は政府の2030年目標(政府公約)と同一の2013年 ・カバー率(社数ベース)の向上を目指す
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発記事・広告の掲載 ・環境関連イベントの主催・共催・協賛 ・新聞協会主催の研修会を通じた環境問題に対する社員の意識向上・啓発
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u></p> <p>日本国内での事業活動を前提にしている。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、各社の成功事例は機関誌で共有し、顕彰活動も実施している。 ・製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出せず、環境負荷低減が可能な完全無処理 CTP プレート(無処理版)は、業界内で導入が進みつつある。
5. その他の取組・特記事項		<p>【新聞社全体の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境啓発記事・広告の掲載 ・環境関連イベントの主催・共催・協賛 ・環境理念・基本方針等の設定 ・自社ウェブサイトでのPR ・リサイクルの推進 <p>【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入 ・照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入 ・用紙使用量の削減(両面印刷や社内文書の電子化推進など)

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応型インキ使用 ・印刷損紙節減 ・新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル ・刷版をリサイクルし、再度刷版として利用 【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】 ・社内環境対策推進体制の向上 ・不要照明等のこまめな消灯 ・冷暖房機器の温度設定変更 ・空調機器の使用時間の見直し ・クールビズ、ウォームビズの実施 ・パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底 【その他の取り組み】 ・各種制度（グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど）の導入 ・植林活動 ・「再生可能エネルギー」の利用促進
--	--

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した
（修正箇所、修正に関する説明）

昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している
（検討状況に関する説明）

新聞協会における地球温暖化対策の取組

平成 31 年 2 月 26 日
日本新聞協会

1. 新聞協会の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：

日本新聞協会に加盟する新聞・通信社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも、出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数		団体加盟 企業数	108社	計画参加 企業数	106社
市場規模		団体企業 売上規模		参加企業 売上規模	
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	205,191.9 kI (原油換算)

出所：

新聞協会アンケートに基づき作成。新聞協会は発行部数 1 万部以上の日刊紙が加盟している団体。日本には当協会に加盟していない様々な新聞があり、当協会は非加盟を含む業界全体の社数、紙数などを把握していない。

(3) 計画参加企業・事業所

低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙 1】参照。

未記載

(未記載の理由)

各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙 2】参照。

未記載

(未記載の理由)

環境に関するホームページを開設している社には、新聞協会の環境ホームページからリンクを張らせていただいている（個別企業の詳細については承知していません）。

(4) カバー率向上の取組
カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実行 計画策定時 (2013年度)	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	78社 (72%)	102社 (94.4%)	106社 (98.1%)	(98.1%)	(98.1%)	(98.1%)
売上規模						
エネルギー 消費量						

(カバー率の見通しの設定根拠)

カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2017年度	参加呼びかけ(各社社長級の会合等)	有
	取り組み状況の共有(団体ニュースレター・HP等)	有
	セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有
2018年度以降	参加呼びかけ(各社社長級の会合等)	有
	取り組み状況の共有(団体ニュースレター・HP等)	有
	セミナーの開催	有
	中小企業への情報提供	有

(取組内容の詳細)

環境問題を所管する委員会の委員長(全国紙社長)名で毎年、加盟新聞・通信全社に調査票を送り、自主行動計画の意義を説明のうえ、調査への協力を求めている。2016年度調査(2015年度を対象)からは、基準年変更が功を奏し、カバー率(社数ベース)でほぼ100%を達成している。

今後とも、これを前提に進めていきたい。

(5) データの出典、データ収集実績 (アンケート回収率等)、業界間バウンダリー調整状況
 【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	統計 省エネ法 会員企業アンケート その他 (推計等)	
エネルギー消費量	統計 省エネ法 会員企業アンケート その他 (推計等)	
CO 排出量	統計 省エネ法・温対法 会員企業アンケート その他 (推計等)	新聞協会ではCO 排出量を数値目標指標に していない。政府提供のデータシートにより、 結果として算出している。

【アンケート実施時期】

2017 年 4 月 ~ 2018 年 3 月

【アンケート対象企業数】

108 社

【アンケート回収率】

98.1%

【業界間バウンダリーの調整状況】

複数の業界団体に所属する会員企業はない
 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
 (理由)

バウンダリーの調整を実施している
 < バウンダリーの調整の実施状況 >

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2013年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (延べ床面積： 千㎡)	2,442.7	2,556.7		2,549.4			
エネルギー 消費量 (原油換算： 万kℓ)	23.38	21.37		20.52			
内、電力消費量 (億kWh)	8.34	7.65		7.38			
CO 排出量 (万t-CO)	53.75 1	45.31 2		41.92 4			
エネルギー 原単位 (kℓ /千㎡)	95.70	83.58		80.49			
CO 原単位 (t-CO / 千㎡)	220.04	177.20		164.44			

【電力排出係数】

	1	2	3	4	5	6	7
排出係数[tCO /万 kWh]	5.67	5.16		4.96			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2013	2016		2017			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由 / 説明
電力	実排出係数(発電端/受電端) 調整後排出係数(発電端/受電端) 特定の排出係数に固定 過年度の実績値(年度 発電端/受電端) その他(排出係数値: kWh/kg-CO 発電端/受電端)

< 2030 年目標 >

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位	2013年度	年平均 1 %削減	

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
95.70	83.58	80.49	年平均 4.2%	3.7%	

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

/ (基準年度の実績水準 - 2030 年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU 目標】 = (当年度の BAU - 当年度の実績水準) / (2030 年度の目標水準) × 100 (%)

【調整後排出係数を用いた CO 排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO 排出量	41.92万 t-CO	22.0%	7.5%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO 排出量・原単位の実績

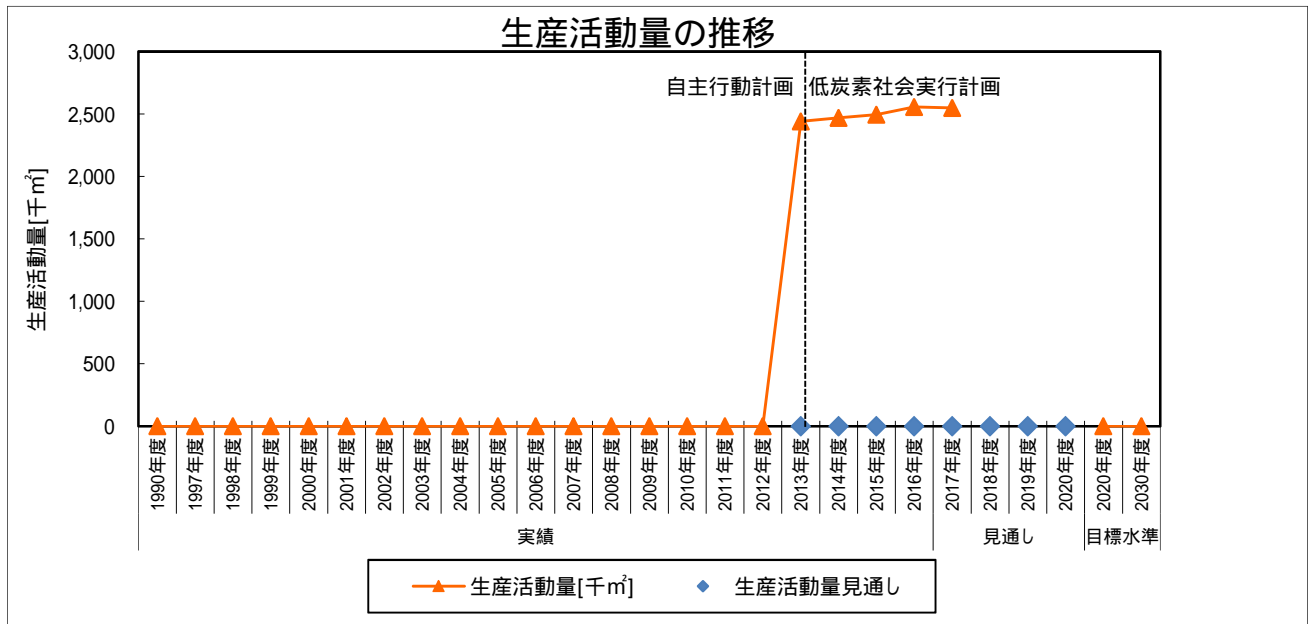
【生産活動量】

< 2017 年度実績値 >

生産活動量 (単位 : 千㎡) : 2,549.4 (基準年度比 4.4% 増、2016 年度比 0.3% 減)

< 実績のトレンド >

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

新聞協会の 2030 年数値目標では、生産活動量として延べ床面積を採用している。

自主行動計画参加社の生産活動量 (延べ床面積) は、年度ごとに参加社数が異なるほか、報告範囲を変更する社もあるため、単純な経年比較はできない。

ただ、生産活動量 (延べ床面積) は、基準年度 (2013 年度) からは 4.4% の微増だった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

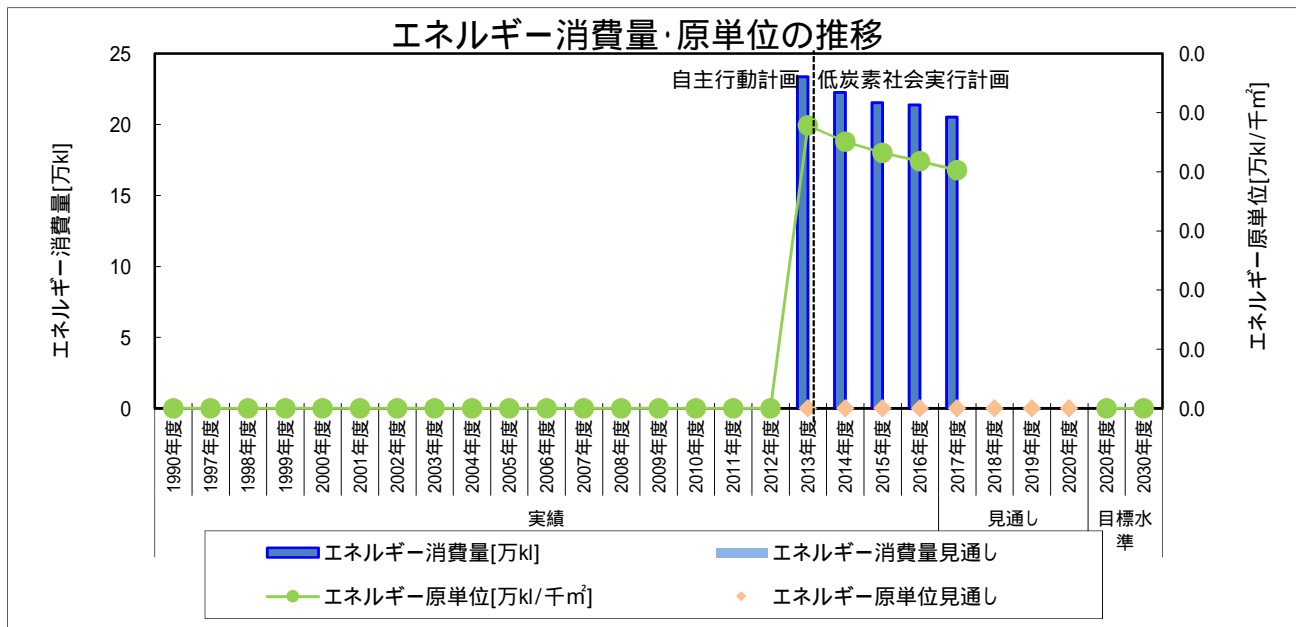
< 2017年度の実績値 >

エネルギー消費量 (単位: 万kl): 20.52 (基準年度比 12.2%、2016年度比 4.0%)

エネルギー原単位 (単位: 万kl/千㎡): 80.49 (基準年度比 15.9%、2016年度比 3.7%)

< 実績のトレンド >

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

自主行動計画参加社のエネルギー消費量は、年度ごとに参加社数が異なるほか、報告範囲を変更する社もあるため、単純な経年比較はできない。そもそも新聞協会は、エネルギー消費量やエネルギー消費原単位の経年比較をしていない。

ただ、上記グラフからは、エネルギー消費量およびエネルギー消費原単位は、総じて減少傾向をたどっていることがうかがえる。

< 他制度との比較 >

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均 1%以上の改善との比較)

新聞協会の2030年数値目標は、省エネ法と準拠している。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

< ベンチマーク指標の状況 >

< 今年度の実績とその考察 >

ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO 排出量、CO 原単位】

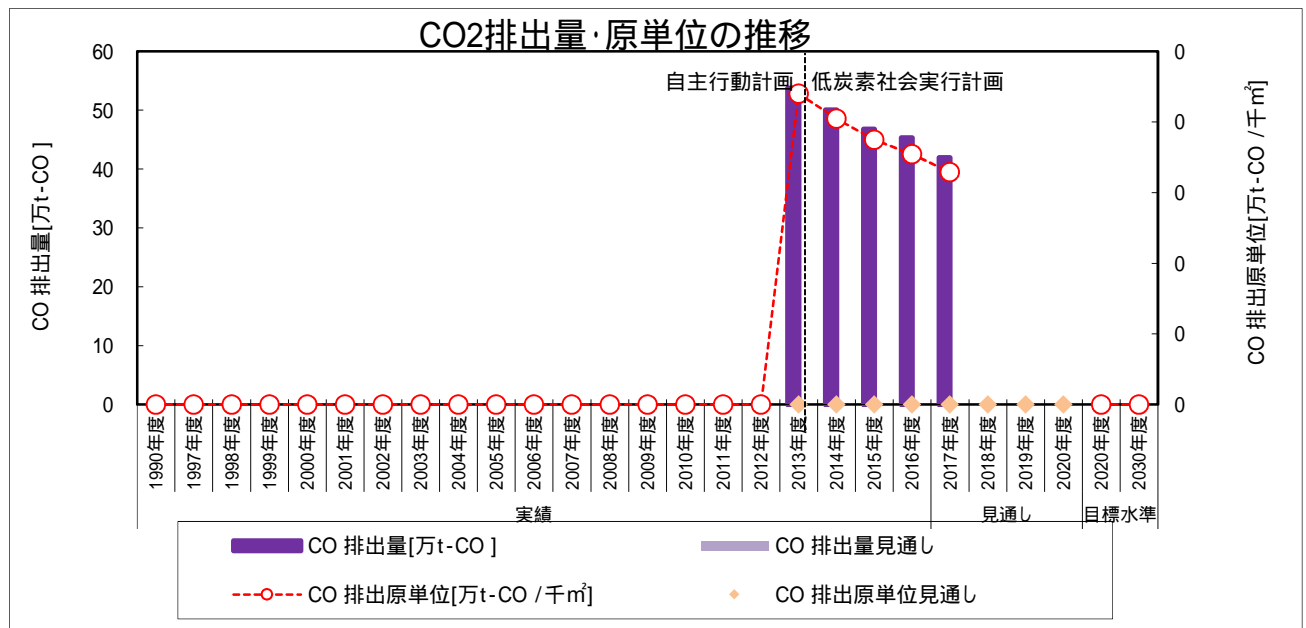
< 2017 年度の実績値 >

CO 排出量 (単位 : 万 t-CO 電力排出係数 : 4.96tCO / 万 kWh) : 41.92 万 t-CO (基準年度比 22.0%、2016 年度比 7.5%)

CO 原単位 (単位 : 万 t-CO₂ / 千 m² 電力排出係数 : 4.96tCO / 万 kWh) : 164.44 (基準年度比 25.3%、2016 年度比 7.2%)

< 実績のトレンド >

(グラフ)



電力排出係数 : 4.96tCO / 万 kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

新聞協会では、CO 排出量やCO 原単位の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数などが異なっているため、単純な経年比較はできない。

ただ、上記グラフからは、CO 排出量およびCO 排出量原単位ともに総じて減少傾向をたどっていることがうかがえる。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO 排出量）

	基準年度 2017 年度変化分		2016 年度 2017 年度変化分	
	（万 t-CO）	（%）	（万 t-CO）	（%）
事業者省エネ努力分	8.238	15.3	1.645	3.6
燃料転換の変化	0.388	0.7	0.293	0.6
購入電力の変化	5.242	9.8	1.319	2.9
生産活動量の変化	2.044	3.8	0.125	0.3

（エネルギー消費量）

	基準年度 2017 年度変化分		2016 年度 2017 年度変化分	
	（万 k l）	（%）	（万 k l）	（%）
事業者省エネ努力分	3.877	16.6	0.789	3.7
生産活動量の変化	1.021	4.4	0.061	0.3

（要因分析の説明）

新聞協会では、CO 排出量やエネルギー消費量の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数が異なっているため、単純な経年比較はできない。

ただ、上記表からは、CO 排出量およびエネルギー消費量ともに総じて減少傾向をたどり、特に「事業者省エネ努力分」が大きく寄与していることがうかがえるため、これを糧に引き続き努力していきたいと考えている。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙 6】参照。)

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2017 年度				
2018 年度				
2019 年度 以降				

【2017 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

【別紙 6 - 1】参照

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

【別紙 6 - 2】参照

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス 等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2017年度 % 2020年度 % 2030年度 %	
	2017年度 % 2020年度 % 2030年度 %	
	2017年度 % 2020年度 % 2030年度 %	

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(5) 想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU目標】} = (\text{当年度の削減実績}) / (\text{当該年度に想定したBAU比削減量}) \times 100 (\%)$$

想定比 = (計算式)

= %

【自己評価・分析】(3段階で選択)

< 自己評価及び要因の説明 >

想定した水準を上回った (想定比 = 110%以上)

概ね想定した水準どおり (想定比 = 90% ~ 110%)

想定した水準を下回った (想定比 = 90%未満)

見通しを設定していないため判断できない (想定比 = -)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

(6) 次年度の見通し

【2018年度の見通し】

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO 排出量	CO 原単位
2017年度実績	2,549.4 (延べ床面積・千㎡)	205,191.9 (原油換算・kl)	80.49 (万 kl/千㎡)	41.92 (万 t-CO)	164.44 (万 t-CO / 千㎡)
2018年度見通し	-	-	-	-	-

(見通しの根拠・前提)

(7) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)
/ (基準年度の実績水準 - 2020年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2020年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率 = (計算式)

= %

【自己評価・分析】(3段階で選択)

< 自己評価とその説明 >

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(8) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \left(\frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - 2030年度の目標水準} \right) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \left(\frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030年度の目標水準}} \right) \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

= %

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(9) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

クレジット等の活用・取組をおこなっている
今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

エクセルシート【別紙 7】参照。

【個社の取組】

各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

・低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

(2) 2017 年度の実績 (取組の具体的事例)

新聞・通信社として、環境啓発記事・広告の掲載や環境関連イベントの主催・共催・協賛をしている。

新聞協会主催の環境対策実務担当者研修会は、2017 年度で 10 回を数える。この研修会を通じて、様々な情報が共有されている。

(取組実績の考察)

国民各層、社員の環境に対する意識を高めることに貢献していると思われる。

(3) 2018 年度以降の取組予定

2017 年度と同様の活動を推進する。

海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2017年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2017 年度の実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2018 年度以降の取組予定

革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2017	2018	2019	2020	2025	2030	2050
1								
2								
3								

(3) 2017年度の取組実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO2削減効果)
参加している国家プロジェクト

業界レベルで実施しているプロジェクト

- ・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会としてBATの開発は行っていないが、各社の成功事例は機関誌で共有し、顕彰活動も実施している。最近の新聞協会賞(技術部門)授賞作で環境負荷低減にもつながるとされているものに、2015年度の新聞用完全無処理CTPプレートの開発と実用化、2017年度のローラ再生装置の開発がある。詳しくは過去の新聞協会賞授賞作品を掲載した下記の新聞協会ホームページを参照。

<https://www.pressnet.or.jp/about/commendation/kyoukai/works.html>

個社で実施しているプロジェクト

- ・製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出せず、環境負荷低減が可能な完全無処理CTPプレート(無処理版)は、業界内で導入が進みつつある。

- (4) 2018 年度以降の取組予定
(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO2 削減効果の見込み)
参加している国家プロジェクト

業界レベルで実施しているプロジェクト

- ・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会として BAT の開発は行っていないが、各社の成功事例は機関誌で共有し、顕彰活動も実施している。

個社で実施しているプロジェクト

- (5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック (技術課題、資金、制度など)

- (6) 想定する業界の将来像の方向性 (革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)
* 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2020 年)

(2030 年)

(2030 年以降)

新聞は将来にわたり、国内外で発生するニュースや、国民が必要とする情報を毎日伝え、多様な意見・論評を広く提供することで民主主義社会の維持と発展に寄与して行く所存です。

・情報発信、その他

(1) 情報発信(国内)
業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「 」	
	業界内限定	一般公開
環境対策実務担当者を対象とした研修会を年1回開催。自主行動計画の進捗状況について報告し、理解を深めてもらうほか、行政やエネルギーの専門家等の講演を設けて啓発している。		
ウェブサイトに「新聞界における環境への取り組み」というページを設け、環境省への報告を含む自主行動計画関連の文書を掲載しているほか、会員新聞社の環境関連ウェブサイトを紹介している。 http://www.pressnet.or.jp/about/environment/		

<具体的な取組事例の紹介>

個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「 」	
	企業内部	一般向け
環境報告書を社内配布、コーポレートサイトで公開		
環境対策会議、社内イントラネット、社内報で告知、啓発		
環境対策委員会の内容を社内報で周知		
取り組みの社内HP掲載、行政ポスターの掲示		

<具体的な取組事例の紹介>

学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信(海外)

<具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
政府の審議会	
経団連第三者評価委員会	
業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	計画策定 実績データの確認 削減効果等の評価 その他 ()

() で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合）
団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

無し	
有り	掲載場所：

(4) 2030年以降の長期的な取組の検討状況

・業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標： 年 月策定
【目標】
【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由)

新聞協会は自主行動計画策定時から部門ごとのエネルギー消費量を算出しておらず、支社、支局、通信局などオフィスの定義も統一していない。

エネルギー消費量、CO 排出量等の実績

本社オフィス等の CO 排出実績 (社計)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
延べ床面積 (万㎡) :										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)										

.(1) に記載の CO 排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位：t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2017年度実績					
2018年度以降					

【2017年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(2) 運輸部門における取組

運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標： 年 月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない

(理由)

取材・営業用の自家用貨物車や社有車は、各社の業務や業態が異なるので把握できない。なお、新聞輸送は新聞社本体の取り組みではない。

エネルギー消費量、CO 排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
輸送量 (万トン)										
CO2 排出量 (万 t-CO2)										
輸送量あたり CO2 排出量 (kg-CO2/トン 当り)										
エネルギー消費 量(原油換算) (万kl)										
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (l/トン)										

.(2) に記載の CO 排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

新聞輸送は新聞社本体の取り組みではないが、委託先に取り組みの充実を働きかけていきたい。

実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2017年度			t-CO / 年
2018年度以降			t-CO / 年

【2017 年度の実績】
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2018 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

新聞・通信社として、環境啓発記事・広告の掲載や環境関連イベントの主催・共催・協賛をしている。数々の社会貢献策も実施している。

国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2013 年 4 月策定)

新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費量(原油換算)を、目標年(2020年度)において、基準年(2005年度)の水準より13%以上削減する。

<2030 年> (2016 年 11 月策定)

新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年(2030年度)まで、2013年を基準年に年平均1%削減する。

【目標の変更履歴】

<2020年>

<2030年>

【その他】

当協会は2016年12月1日から、2030年目標を含む第3次自主行動計画に移行している。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

新聞協会は、2016年12月から、2030年数値目標の達成を目指している。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している(年度、 年度)
必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

(1) 目標策定の背景

- ・新聞協会が2013年4月に策定した第2次自主行動計画における2020年目標は、各社の努力により2015年度までに達成することができた
- ・カバー率(社数ベース)のアップを目指す

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

- ・エネルギー：「電力」「都市ガス」「LPガス」「重油」「灯油」「蒸気」「温水」「冷水」が対象
- ・延べ床面積：「本社・支社等のオフィス部門および印刷工場」が対象。なお、最終的な報告対象は各社判断による

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

新聞協会は2030年の生産活動量（延べ床面積）を予測した数値を出していない。

<設定根拠、資料の出所等>

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 CO 目標の場合

排出係数	理由 / 説明
電力	実排出係数（ 年度 発電端 / 受電端） 調整後排出係数（ 年度 発電端 / 受電端） 特定の排出係数に固定 過年度の実績値（ 年度 発電端 / 受電端） その他（排出係数値： kWh/kg-CO 発電端 / 受電端） <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	総合エネルギー統計（ 年度版） 温対法 特定の値に固定 過年度の実績値（ 年度：総合エネルギー統計） その他 <上記係数を設定した理由>

【その他特記事項】

(2) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・省エネ法に準拠
- ・カバー率（社数ベース）の向上

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

< 選択肢 >

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

< 最大限の水準であることの説明 >

- ・2020 年目標は各社の努力で達成したため、2016 年 12 月、新たに 2030 年目標を定めた第 3 次自主行動計画を策定した。これは、新聞協会理事会で了承を得た後、加盟する新聞・通信各社の経営トップに周知している。
- ・指標は、エネルギー消費量の使用効率を示す「エネルギー消費原単位」とした。これは省エネ法に準拠している。基準年は、「未曾有」と表現しても良いであろう節電努力をした東日本大震災後の 2013 年とした。そうすることで、新聞界を挙げて、さらなる改善に努力する姿勢を明確にした。
- ・目標とした数値（エネルギー消費原単位を年平均 1%削減）は、省エネ法の数値目標になった。算出するための分母は、数値が変動しにくい「延べ床面積」とした。これは、省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場では照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きいというエネルギー消費の実態に基づき、最適だと判断したからだ。各社が新聞協会に数値を報告しやすいこともある。また、「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。

【BAU の定義】 BAU 目標の場合

< BAU の算定方法 >

< BAU 水準の妥当性 >

< BAU の算定に用いた資料等の出所 >

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した（ 年度）
（指標）

（内容）

（出典）

（比較に用いた実績データ） 年度

実施していない
（理由）

【導入を想定しているBAT（ベスト・アベイラブル・テクノロジー）ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %

			基準年度 %
			2020年度 %
			2030年度 %

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 % 2020年度 % 2030年度 %

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

2018年7月に会員(新聞・通信)108社を対象に、日本新聞協会の自主行動計画への賛同社を募るとともに、2017年度を対象としたエネルギー消費量および省エネへの取り組み状況を把握するためのアンケートを実施した。その結果は以下の通り(カッコ内はアンケート回答106社のうち取り組んでいる社の比率)。同アンケートは今後も年1回の頻度で実施する。

【新聞社全体の取り組み】

- ・リサイクルの推進(69.8%)
- ・環境啓発記事・広告の掲載(54.7%)
- ・環境関連イベントの主催・共催・協賛(50.9%)
- ・環境理念・基本方針等の設定(34.0%)
- ・自社ウェブサイトでのPR(27.4%)

【本社・印刷工場におけるハード面の取り組み】

- ・照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入(82.1%)
- ・用紙使用量の削減(両面印刷や社内文書の電子化推進など)(82.1%)
- ・印刷損紙節減(79.2%)
- ・新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル(69.8%)
- ・オフィス部門・印刷工場で使用する電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入(68.9%)
- ・環境対応型インキ使用(62.3%)
- ・刷版をリサイクルし、再度刷版として利用(34.9%)

【本社・印刷工場におけるソフト面の取り組み】

- ・不要照明等のこまめな消灯(97.2%)
- ・クールビズ、ウォームビズの実施(94.3%)
- ・冷暖房機器の温度設定変更(84.9%)
- ・パソコン・OA機器等の省エネモード設定や不在時、昼休み時の電源オフの徹底(66.0%)
- ・空調機器の使用時間の見直し(62.3%)
- ・社内環境対策推進体制の向上(36.8%)

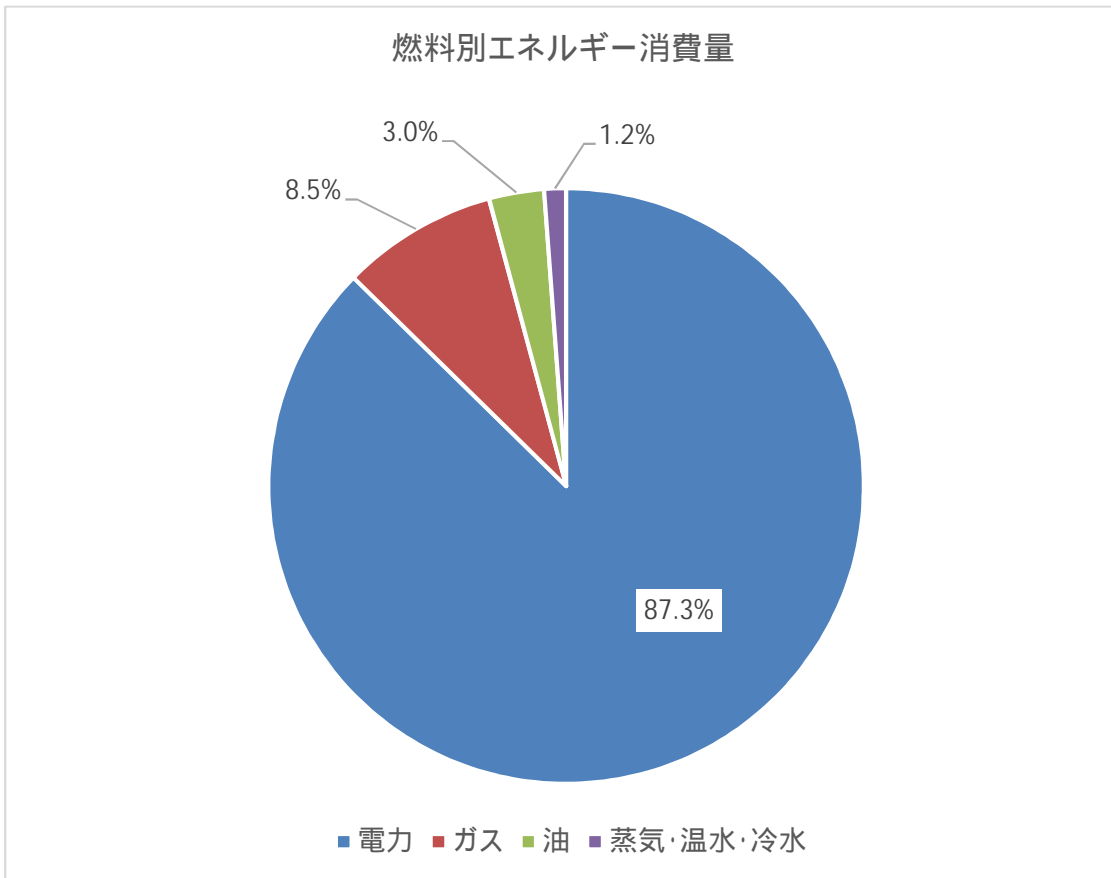
【その他の取り組み】

- ・植林活動(15.1%)
- ・各種制度(グリーン購入ネットワーク、J-MOSSなど)の導入(10.4%)
- ・「再生可能エネルギー」の利用促進(7.5%)

実施率の高い順に並べ替えて記載している

(3) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】



出所：新聞協会業界アンケートに基づき作成
用途別エネルギー消費量は把握していない。

【電力消費と燃料消費の比率 (CO ベース)】

電力： 87.3%
燃料： 12.7%